

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 村山幹樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大名

TEL 0568-67-0851

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,199	—	112	—	189	—	41	—
20年3月期第3四半期	10,800	△0.5	123	△26.1	203	△13.2	65	△45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.72	—
20年3月期第3四半期	2.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	17,956	13,152	72.7	545.40		
20年3月期	18,242	13,362	72.7	546.02		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,046百万円 20年3月期 13,256百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,750	△5.4	180	△28.3	280	△19.3	110	120.8	4.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	24,346,082株	20年3月期	24,346,082株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	425,557株	20年3月期	67,661株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	24,190,177株	20年3月期第3四半期	24,284,566株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月29日発表の通期業績予想を修正しております。なお、業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、次ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融危機が深刻化し、世界的な景気悪化が拡大する中で推移いたしました。このような環境の中、日本企業の経営活動も大幅な減産や設備投資の凍結などを伴う厳しいものとなりました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、電気機器関連事業は89億22百万円（前年同四半期比0.7%減）、計測機器関連事業は12億88百万円（同13.5%減）となり、また住設機器関連事業撤退の影響もあり、全体では101億99百万円（同5.6%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業でありました住設機器関連事業撤退による収益改善などがありましたものの、売上高の減少などにより1億12百万円（同9.6%減）となりました。経常利益につきましては1億89百万円（同6.8%減）となり、四半期純利益につきましては第2四半期に特別損失として繰入れた製品保証引当金の影響もあり、41百万円（同36.3%減）となりました。

なお、「前年同四半期増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少しました。主な要因としては、短期貸付金が2億56百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、76百万円減少しました。主な要因としては、第2四半期での繰入れにより製品保証引当金が50百万円増加したものの、損害賠償引当金が1億13百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、2億9百万円減少しました。主な要因としては、増加要因として四半期純利益の計上がありましたものの、減少要因として、配当金支払いと市況の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得による増加と繰延ヘッジ損失の増加などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年10月29日の決算発表時に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を以下の通り修正しております。景気悪化の影響などによる民需向電気機器及び計測機器の需要の落ち込み等により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の減少を次のとおり見込んでおります。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	14,000	250	360	140	5.76
今回修正予想（B）	13,750	180	280	110	4.54
増減額（B－A）	△250	△70	△80	△30	－
増減率（％）	△1.8%	△28.0%	△22.2%	△21.4%	－
（ご参考）前期実績	14,541	251	347	49	2.05

（参考）平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	12,700	200	330	130	5.35
今回修正予想（B）	12,350	150	250	110	4.54
増減額（B－A）	△350	△50	△80	△20	－
増減率（％）	△2.8%	△25.0%	△24.2%	△15.4%	－
（ご参考）前期実績	12,678	236	344	49	2.04

今後、上記連結及び個別業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。なお、業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

④連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が9百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,387	440,580
受取手形及び売掛金	3,271,978	3,435,632
有価証券	99,640	—
商品及び製品	1,391,256	1,570,012
仕掛品	885,107	710,816
原材料及び貯蔵品	1,251,239	1,238,182
繰延税金資産	324,195	244,324
短期貸付金	4,703,104	4,959,811
その他	442,947	430,141
貸倒引当金	△6,900	△5,300
流動資産合計	12,970,957	13,024,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,638,055	1,623,915
機械装置及び運搬具（純額）	612,789	569,954
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	33,225	41,246
その他（純額）	171,556	173,350
有形固定資産合計	3,050,540	3,003,380
無形固定資産		
のれん	19,000	47,500
ソフトウェア	47,593	58,161
電話加入権	5,797	5,797
無形固定資産合計	72,390	111,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,211	1,632,687
繰延税金資産	212,439	274,228
長期前払費用	13,880	25,165
その他	172,162	181,514
貸倒引当金	△8,570	△9,650
投資その他の資産合計	1,862,125	2,103,945
固定資産合計	4,985,056	5,218,785
資産合計	17,956,013	18,242,986

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,784,052	1,882,573
短期借入金	738,566	555,224
未払法人税等	911	148,056
未払消費税等	43,422	56,332
賞与引当金	91,318	254,538
未払費用	142,503	143,833
その他	598,836	314,017
流動負債合計	3,399,610	3,354,577
固定負債		
繰延税金負債	1,144	967
退職給付引当金	954,817	1,005,432
役員退職慰労引当金	21,367	54,047
事業整理損失引当金	247,390	273,900
損害賠償引当金	70,438	183,752
製品保証引当金	50,982	—
その他	57,374	7,423
固定負債合計	1,403,515	1,525,523
負債合計	4,803,126	4,880,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	4,154,879	4,210,536
自己株式	△97,602	△34,804
株主資本合計	12,723,686	12,842,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,480	406,746
繰延ヘッジ損益	△60,324	△6,360
為替換算調整勘定	10,433	14,202
評価・換算差額等合計	322,589	414,587
少数株主持分	106,610	106,156
純資産合計	13,152,886	13,362,886
負債純資産合計	17,956,013	18,242,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,199,201
売上原価	8,256,976
売上総利益	1,942,224
販売費及び一般管理費	
運賃	123,880
貸倒引当金繰入額	1,800
役員報酬	161,174
給料手当及び賞与	666,620
賞与引当金繰入額	35,492
退職給付費用	58,354
役員退職慰労引当金繰入額	13,027
法定福利及び厚生費	148,564
減価償却費	78,934
研究開発費	3,977
その他	538,284
販売費及び一般管理費合計	1,830,113
営業利益	112,111
営業外収益	
受取利息	43,912
受取配当金	35,994
その他	12,915
営業外収益合計	92,822
営業外費用	
支払利息	5,718
為替差損	7,366
貸倒引当金繰入額	1,320
その他	637
営業外費用合計	15,043
経常利益	189,890
特別利益	
保険差益	2,528
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	2,529
特別損失	
固定資産圧縮損	1,605
固定資産処分損	17,477
投資有価証券評価損	3,791
会員権評価損	2,750
製品保証引当金繰入額	60,000
特別損失合計	85,624
税金等調整前四半期純利益	106,795
法人税、住民税及び事業税	22,203
法人税等調整額	42,320
法人税等合計	64,523
少数株主利益	591
四半期純利益	41,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,795
減価償却費	364,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50,982
受取利息及び受取配当金	△79,906
支払利息	5,718
為替差損益 (△は益)	7,366
保険差益	△2,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,791
会員権評価損	2,750
固定資産処分損益 (△は益)	17,477
固定資産圧縮損	1,605
売上債権の増減額 (△は増加)	162,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,355
未収入金の増減額 (△は増加)	20,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,909
その他	160,114
小計	487,476
利息及び配当金の受取額	80,127
利息の支払額	△5,535
事業整理に伴う支出	△26,483
損害賠償金の支払額	△113,313
保険金の受取額	7,489
法人税等の支払額	△220,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,706

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	256,707
有形固定資産の取得による支出	△311,947
有形固定資産の売却による収入	530
ソフトウェアの取得による支出	△11,099
投資有価証券の取得による支出	△460
その他	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183,341
自己株式の取得による支出	△63,587
配当金の支払額	△93,518
その他	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,807
現金及び現金同等物の期首残高	440,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,910,454	1,288,747	10,199,201	—	10,199,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,170	—	12,170	12,170	—
計	8,922,624	1,288,747	10,211,371	12,170	10,199,201
営業利益	78,770	31,344	110,114	1,996	112,111

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

なお、前連結会計年度に住設機器関連事業からの撤退を決定しており、第1四半期連結会計期間より同事業のセグメントは区分しておりません。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電気機器関連事業が9,649千円減少しております。なお、計測機器関連事業については影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	10,800,900
II 売上原価	8,753,265
売上総利益	2,047,634
III 販売費及び一般管理費	1,923,636
営業利益	123,998
IV 営業外収益	89,770
V 営業外費用	9,920
経常利益	203,848
VI 特別利益	1,236
VII 特別損失	17,031
税金等調整前四半期純利益	188,054
法人税等	115,456
少数株主利益	7,213
四半期純利益	65,384

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,971,205	1,489,903	339,791	10,800,900	—	10,800,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,401	—	580	18,981	(18,981)	—
計	8,989,606	1,489,903	340,371	10,819,882	(18,981)	10,800,900
営業費用	8,859,456	1,442,517	395,547	10,697,521	(20,619)	10,676,902
営業利益又は営業損失(△)	130,150	47,386	△55,176	122,360	(1,637)	123,998

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

(3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。